

令和8年10月7日

令和8年第3回神奈川県議会定例会

産業労働常任委員会報告資料

産業労働局

目 次

	ページ
I 地域未来戦略の対応について	1

I 地域未来戦略の対応について

1 地域未来戦略の概要

(1) 趣旨

国は、これまでの地方創生で進めてきた取組に加えて、「強い経済」の実現に重点を置いて、地方が持つ伸び代を生かし、国民の暮らしと安全を守るため、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援する「地域未来戦略」を策定した。

(2) これまでの国の動き

- ・ 令和7年11月に、内閣総理大臣を本部長とする「地域未来戦略本部」を設置し、地域未来戦略の検討を開始
- ・ 令和7年12月以降、複数回にわたって地域未来戦略に関する関係副大臣等会議が開催され、地域未来戦略の策定に向け、基本的な考え方や目指すべき成果等について検討
- ・ 令和8年5月には、国が策定する「戦略産業クラスター計画の素案」が示された
- ・ 令和8年7月21日に、「地域未来戦略」を閣議決定
- ・ 調整が完了したものから、順次、「地域未来戦略」に基づく、戦略産業クラスター計画、地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランを公表

(3) 戦略産業クラスター計画及び地域産業成長プランの策定

国は、国による地域未来戦略のとりまとめに先立ち、国が「戦略産業クラスター計画」を、都道府県及び市町村が「地域産業成長プラン」を策定することとされている。

類型	策定主体
A. 戦略産業クラスター計画	国
地域産業成長プラン	
B. 地域産業クラスター計画	都道府県 (政令指定都市独自の策定も可能)
C. 地場産業成長プラン	市町村又は都道府県

2 本県の地域産業成長プランの検討状況

令和8年3月16日	国による県・市町村向け説明会
5月14日	県による市町村向け説明会
5月21日	国による県・市町村向け説明会（その2）
9月30日	地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第7回） 国との調整が完了した「人工衛星・サービス分野に おける地域産業クラスター計画」を公表

3 公表済みの計画の概要

人工衛星・サービス分野における地域産業クラスター計画

別添資料「神奈川県 人工衛星・サービス分野における地域産業ク
ラスター計画の概要」のとおり

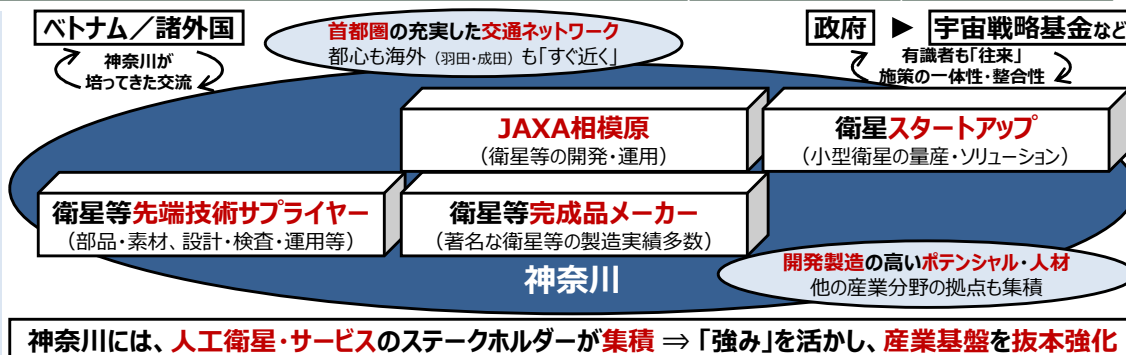
神奈川県 人工衛星・サービス分野における地域産業クラスター計画の概要

1. 産業領域 人工衛星・サービス 分野を核とする航空宇宙産業

- ※ 1 政府「戦略17分野」：航空・宇宙（「主要な製品・技術等」：人工衛星・サービス）
- ※ 2 関連する産業分類の例：輸送用機械器具製造業、情報サービス業、技術サービス業等

2. 対象エリア 横浜・川崎・相模原・鎌倉・藤沢・茅ヶ崎・大和を核とするエリア

- ※ 3 県内には、既に、以下の各欄記載のとおり、核となる企業・事業所が集積しており、今後の航空宇宙産業の市場成長を取り込む素地



3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 神奈川県には、すでに、宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙科学研究所（相模原）、三菱電機相模工場（同）・鎌倉製作所（鎌倉）、NEC／NECスペーステクノロジー相模原事業所（相模原）、Synspectiveやマトテクノロジーセンター（大和）等、大型から小型に至る衛星等の研究開発・製造拠点が多数立地
- さらに、アイネット（横浜）、オービタルエンジニアリング（同）、三技協グループ（同）、スカパーJSAT（横浜衛星管制センター（同））、日本飛行機（同）、HIREC（川崎）、由紀精密（茅ヶ崎）等、衛星等向けの部品・素材の供給、設計・検査・運用等を担う先端技術企業・拠点群が集積

（2）目指すべき目標

- 強みである衛星・サービス分野について、産業エコシステム構築、サプライチェーン強靱化等により、世界的な「ゲームチェンジ」（小型・量産化）に対応。今後の市場成長を取り込み、産業基盤の自立性・自律性を確保
- 政府が掲げる市場規模の拡大目標（宇宙機器産業：2030年に2020年比約171%等）を、関連産業の集積地である神奈川から達成・貢献
- 2030年度目標（KGI）：①官民設備投資額170億円（うち30年度37億円）、②付加価値増加額167億円、③従業者増加数（産業人材育成目標数）311名

（3）設定の根拠

- 「宇宙基本計画」（令和5年6月13日閣議決定）、「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項」（令和8年6月12日宇宙開発戦略本部）等

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 神奈川の「勝ち筋」である衛星・サービス分野に重点
- ①産業エコシステム構築のため、ネットワーク形成を促進。他の産業分野の集積も活かして、オープンイノベーションを実現
- ②サプライチェーン強靱化に向けた投資促進
- ③「利用者本位」を徹底しつつ、衛星・衛星データ活用の好事例を模索

（2）投資の具体像

- すでに公表されている大型投資
- ◆三菱電機によるオープンイノベーション拠点「湘南スペースパーク」構想：神奈川県南部に衛星の試作・試験・管制等のための共有設備を備えた「開かれた拠点」を新設

（3）地域へのインパクト・目指す姿

- 神奈川の企業・事業所が、人工衛星・サービス分野を中心に、高い成長が見込まれる航空宇宙産業に目を向けていくことは、地域の経済活動の多様性を維持し、レジリエンスを高める上でも有意義

5. 政策手段

（1）投資促進に向けた課題

- 衛星を巡る「ゲームチェンジ」（小型・量産化）に対応
- 産業基盤の自立性・自律性を確保

（2）政策パッケージ

- ①ネットワーク形成促進（産業エコシステム構築）
産業・学術・金融・人材の集積を活かし、ネットワーク形成を強力に促進
◇オープンイノベーション拠点「スペースヴィレッジ」／振動試験設備の整備・運営【県】
◇衛星コンボ・アーキテクチャに関する連携体制構築【県】等
（参考）民間オープンイノベーション拠点「湘南スペースパーク」構想【三菱電機】
- ②投資促進（サプライチェーン強靱化）
政府・県施策をプッシュ型で周知するなど、各種支援措置の活用を強力に後押し
◇大規模成長投資補助金【政府】
◇中小企業新事業進出補助金【政府】
◇誘致施策「セレクト神奈川NEXT」【県】等
- ③衛星・衛星データ活用
◇衛星データに関する連携体制構築【県】等